

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第129期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079（223）1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079（223）1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社によるグループ内における内部監査の結果、連結子会社である株式会社ホープ及び株式会社エルテオ（商号変更前 株式会社エルテオ・ホーム）において、同連結子会社元代表者による会社資産の不正な私的流用の疑いがあることが判明しました。

これを受けて、神姫バスグループでは、外部専門家を加えた調査委員会を設置し、本件に関するより詳細かつ正確な事実関係の解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査の結果、上記連結子会社の代表者を兼務していた元代表者が、架空工事及び水増し工事を上記連結子会社に発注させて、その工事代金の一部を私的に利用していたことが明らかとなりました。これに伴い、不適切な会計処理の訂正を行う必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年11月14日に提出しました第129期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により改めて四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,220	19,780	40,112
経常利益(百万円)	765	729	1,232
四半期(当期)純利益 (百万円)	512	355	1,393
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	339	1,196
純資産額(百万円)	29,676	30,666	30,403
総資産額(百万円)	44,817	44,874	44,723
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.98	11.78	46.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.00	68.12	67.76
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,812	2,226	4,477
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,883	1,265	3,188
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	720	539	1,455
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,305	6,351	5,929

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	7.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第128期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,220	19,780	40,112
経常利益(百万円)	765	733	1,234
四半期(当期)純利益 (百万円)	501	339	1,327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	381	323	1,129
純資産額(百万円)	29,666	30,583	30,336
総資産額(百万円)	44,808	44,798	44,660
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.64	11.26	44.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.00	68.05	67.71
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,802	2,211	4,415
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,873	1,251	3,126
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	720	539	1,455
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,305	6,351	5,929

回次	第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.15	7.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第128期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(前略)

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による影響が広範囲に亘るとともに、原発事故の影響と電力需要の制約、更には長期化する円高が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR（企業の社会的責任）活動の更なる推進」と、グループ内外との連携強化や成長分野へのチャレンジを中心とした「21世紀型のグループ経営」に努めてまいりました。CSR活動では、輸送における安全の確保に向け不断の取組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD（顧客感動）活動にも継続的に取り組んでおります。事業面では、企業価値増大に向け、バス輸送を中心とした輸送サービスの向上、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比439百万円（2.2%）減の19,780百万円、営業利益は前年同期比54百万円（7.6%）減の658百万円、経常利益は前年同期比36百万円（4.7%）減の729百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、大口賃貸先との契約改定により解約保証金等受入益等が発生した前年同期に比べまして、156百万円（30.6%）減の355百万円となりました。

(中略)

業務受託

車両運行管理部門及び経営受託部門は、前年同期並で推移いたしました。介護部門においてデイサービス及びショートステイの稼働がアップしたこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比17百万円（1.2%）増の1,462百万円となりましたが、営業利益は燃料費、修繕費を始めとする営業費用が増加したことにより前年同期比9百万円（6.0%）減の141百万円となりました。

不動産

販売部門は、分譲地販売区画数及び建物販売戸数が共に増加したことにより増収となりましたが、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。賃貸部門は、前年同期並で推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比98百万円（5.4%）減の1,723百万円となりましたが、営業利益は収益物件取得の初期費用が発生した前年同期に比べまして3百万円（0.6%）増の594百万円となりました。

(後略)

(2)キャッシュ・フローの状況

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益759百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比586百万円（20.8%）減の2,226百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比617百万円（32.8%）減の1,265百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による影響が広範囲に亘るとともに、原発事故の影響と電力需要の制約、更には長期化する円高が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR(企業の社会的責任)活動の更なる推進」と、グループ内外との連携強化や成長分野へのチャレンジを中心とした「21世紀型のグループ経営」に努めてまいりました。CSR活動では、輸送における安全の確保に向け不断の取組みを行うとともに、法令順守と環境対策、CD(顧客感動)活動にも継続的に取り組んでおります。事業面では、企業価値増大に向け、バス輸送を中心とした輸送サービスの向上、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比439百万円(2.2%)減の19,780百万円、営業利益は前年同期比49百万円(7.0%)減の662百万円、経常利益は前年同期比31百万円(4.1%)減の733百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、大口賃貸先との契約改定により解約保証金等受入益等が発生した前年同期に比べまして、162百万円(32.3%)減の339百万円となりました。

(中略)

業務受託

車両運行管理部門及び経営受託部門は、前年同期並で推移いたしました。介護部門においてデイサービス及びショートステイの稼働がアップしたこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比17百万円(1.2%)増の1,462百万円となりましたが、営業利益は燃料費、修繕費を始めとする営業費用が増加したことにより前年同期比4百万円(2.9%)減の146百万円となりました。

不動産

販売部門は、分譲地販売区画数及び建物販売戸数が共に増加したことにより増収となりましたが、特販部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。賃貸部門は、前年同期並で推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比94百万円(5.2%)減の1,723百万円となりましたが、営業利益は収益物件取得の初期費用が発生した前年同期に比べまして3百万円(0.6%)増の594百万円となりました。

(後略)

(2) キャッシュ・フローの状況

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益746百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比591百万円(21.1%)減の2,211百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比622百万円(33.2%)減の1,251百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(後略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108	7,287
受取手形及び売掛金	1,639	1,819
未収運賃	736	564
有価証券	110	120
商品及び製品	373	398
仕掛品	67	89
分譲土地建物	1,078	866
原材料及び貯蔵品	103	89
その他	1,608	980
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	12,815	12,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,148	22,203
減価償却累計額	14,923	15,172
建物及び構築物(純額)	7,225	7,030
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,595
減価償却累計額	2,134	2,130
機械装置及び工具器具備品(純額)	446	464
車両運搬具	12,553	12,373
減価償却累計額	10,645	10,737
車両運搬具(純額)	1,907	1,635
土地	14,965	15,489
リース資産	2,549	3,099
減価償却累計額	794	1,043
リース資産(純額)	1,754	2,056
建設仮勘定	16	247
有形固定資産合計	26,316	26,923
無形固定資産		
のれん	62	56
その他	201	191
無形固定資産合計	263	248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	2,999
その他	2,458	2,543
貸倒引当金	40	46
投資その他の資産合計	5,327	5,496
固定資産合計	31,907	32,668
資産合計	44,723	44,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,141
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	402
リース債務	490	595
未払金	2,427	2,302
未払法人税等	871	434
事故補償引当金	15	15
賞与引当金	858	943
過年度雑収計上旅行券引当金	13	13
その他	1,798	1,928
流動負債合計	8,263	8,085
固定負債		
長期借入金	1,362	1,218
リース債務	1,348	1,556
退職給付引当金	543	574
役員退職慰労引当金	338	111
負ののれん	6	5
その他	2,457	2,657
固定負債合計	6,056	6,123
負債合計	14,319	14,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,640	24,920
自己株式	415	416
株主資本合計	29,600	29,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	687
その他の包括利益累計額合計	705	687
少数株主持分	97	99
純資産合計	30,403	30,666
負債純資産合計	44,723	44,874

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,108	7,287
受取手形及び売掛金	1,639	1,819
未収運賃	736	564
有価証券	110	120
商品及び製品	373	398
仕掛品	67	89
分譲土地建物	1,078	866
原材料及び貯蔵品	103	89
その他	1,608	980
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	12,815	12,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,106	22,161
減価償却累計額	14,923	15,171
建物及び構築物(純額)	7,183	6,990
機械装置及び工具器具備品	2,580	2,595
減価償却累計額	2,134	2,130
機械装置及び工具器具備品(純額)	446	464
車両運搬具	12,553	12,373
減価償却累計額	10,645	10,737
車両運搬具(純額)	1,907	1,635
土地	14,944	15,468
リース資産	2,549	3,099
減価償却累計額	794	1,043
リース資産(純額)	1,754	2,056
建設仮勘定	16	232
有形固定資産合計	26,253	26,847
無形固定資産		
のれん	62	56
その他	201	191
無形固定資産合計	263	248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	2,999
その他	2,525	2,629
貸倒引当金	108	132
投資その他の資産合計	5,327	5,496
固定資産合計	31,845	32,592
資産合計	44,660	44,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018	1,141
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	461	402
リース債務	490	595
未払金	2,427	2,302
未払法人税等	871	436
事故補償引当金	15	15
賞与引当金	858	943
過年度雑収計上旅行券引当金	13	13
その他	1,801	1,931
流動負債合計	8,267	8,091
固定負債		
長期借入金	1,362	1,218
リース債務	1,348	1,556
退職給付引当金	543	574
役員退職慰労引当金	338	111
負ののれん	6	5
その他	2,457	2,657
固定負債合計	6,056	6,123
負債合計	14,324	14,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,573	24,838
自己株式	415	416
株主資本合計	29,533	29,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	687
その他の包括利益累計額合計	705	687
少数株主持分	97	99
純資産合計	30,336	30,583
負債純資産合計	44,660	44,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	20,220	19,780
売上原価	15,133	14,705
売上総利益	5,086	5,075
販売費及び一般管理費	4,373	4,416
営業利益	712	658
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	18	24
持分法による投資利益	8	10
その他	58	67
営業外収益合計	96	113
営業外費用		
支払利息	17	12
固定資産除却損	14	10
その他	11	20
営業外費用合計	43	42
経常利益	765	729
特別利益		
運行補償金	136	30
解約保証金等受入益	457	-
特別利益合計	594	30
特別損失		
固定資産圧縮損	75	-
減損損失	212	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
特別損失合計	396	-
税金等調整前四半期純利益	963	759
法人税等	449	402
少数株主損益調整前四半期純利益	513	357
少数株主利益	1	2
四半期純利益	512	355

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,220	19,780
売上原価	15,133	14,700
売上総利益	5,086	5,079
販売費及び一般管理費	4,373	4,416
営業利益	712	662
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	18	24
持分法による投資利益	8	10
その他	58	67
営業外収益合計	96	113
営業外費用		
支払利息	17	12
固定資産除却損	14	10
その他	11	20
営業外費用合計	43	42
経常利益	765	733
特別利益		
運行補償金	136	30
解約保証金等受入益	457	-
特別利益合計	594	30
特別損失		
固定資産圧縮損	75	-
減損損失	212	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	-
貸倒引当金繰入額	10	18
特別損失合計	407	18
税金等調整前四半期純利益	952	746
法人税等	449	404
少数株主損益調整前四半期純利益	503	341
少数株主利益	1	2
四半期純利益	501	339

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	513	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	121	17
四半期包括利益	391	339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	337
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	121	17
四半期包括利益	381	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	322
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	963	759
減価償却費	1,105	1,041
減損損失	212	-
賞与引当金の増減額(は減少)	195	85
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	79
受取利息及び受取配当金	29	35
支払利息	17	12
持分法による投資損益(は益)	8	10
有形固定資産除却損	34	30
解約保証金等受入益	457	-
売上債権の増減額(は増加)	120	7
たな卸資産の増減額(は増加)	194	185
未払金の増減額(は減少)	235	78
未払消費税等の増減額(は減少)	119	187
その他	1,603	1,360
小計	3,514	3,076
利息及び配当金の受取額	29	35
利息の支払額	18	12
法人税等の支払額	712	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,812	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	235
有形固定資産の取得による支出	1,770	1,155
その他	111	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,883	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	429	-
短期借入金の返済による支出	459	-
長期借入れによる収入	200	50
長期借入金の返済による支出	620	253
配当金の支払額	75	75
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	211	262
その他	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208	421
現金及び現金同等物の期首残高	6,096	5,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,305	6,351

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	952	746
減価償却費	1,105	1,040
減損損失	212	-
賞与引当金の増減額(は減少)	195	85
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80	79
受取利息及び受取配当金	29	35
支払利息	17	12
持分法による投資損益(は益)	8	10
有形固定資産除却損	34	30
解約保証金等受入益	457	-
売上債権の増減額(は増加)	120	7
たな卸資産の増減額(は増加)	194	185
未払金の増減額(は減少)	235	78
未払消費税等の増減額(は減少)	119	187
その他	1,603	1,360
小計	3,504	3,061
利息及び配当金の受取額	29	35
利息の支払額	18	12
法人税等の支払額	712	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	235
有形固定資産の取得による支出	1,761	1,140
その他	111	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,873	1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	429	-
短期借入金の返済による支出	459	-
長期借入れによる収入	200	50
長期借入金の返済による支出	620	253
配当金の支払額	75	75
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	211	262
その他	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208	421
現金及び現金同等物の期首残高	6,096	5,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,305	6,351

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,030	2,182	1,424	1,612	4,591	19,841	378	20,220
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40	883	20	209_	88	1,242	271	1,513
計	10,070	3,066	1,444	1,822_	4,680	21,084	649	21,733
セグメント利益又はセグメン ト損失()	162	151	150	590	14	716	25	741

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

(中略)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,804	2,198	1,439	1,508	4,443	19,395	385	19,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	865	22	215	80	1,222	263	1,486
計	9,844	3,063	1,462	1,723	4,523	20,618	648	21,267
セグメント利益又はセグメン ト損失()	131	129	141_	594	60	673	5	679

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	673
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	658

(訂正後)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,030	2,182	1,424	1,612	4,591	19,841	378	20,220
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40	883	20	205_	88	1,238	271	1,509
計	10,070	3,066	1,444	1,818_	4,680	21,080	649	21,729
セグメント利益又はセグメン ト損失()	162	151	150	590	14	716	25	741

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

(中略)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,804	2,198	1,439	1,508	4,443	19,395	385	19,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	865	22	215	80	1,222	263	1,486
計	9,844	3,063	1,462	1,723	4,523	20,618	648	21,267
セグメント利益又はセグメン ト損失()	131	129	146_	594	60	678	5	683

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	662

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円98銭	11円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	512	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	512	355
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,165	30,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円64銭	11円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	501	339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	501	339
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,165	30,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

神姫バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。